

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 fonfun
コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 三浦浩之
(氏名) 小松昌弘
TEL 03-5350-7800
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,395	△17.9	△356	—	△372	—	△1,680	—
20年3月期	2,917	7.3	△145	—	△157	—	△536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△795.61	—	—	—	△14.9
20年3月期	△25,368.81	—	△21.7	△5.1	△5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4百万円 20年3月期 △5百万円

(注) 平成21年1月4日付で1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,241	615	49.5	—
20年3月期	2,860	2,189	76.5	103,502.80

(参考) 自己資本 21年3月期 613百万円 20年3月期 2,187百万円

(注) 平成21年1月4日付で1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△128	△584	148	304
20年3月期	△274	△328	136	889

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 7社 (社名

(株)グローバル・コミュニケーション・
 インク、(株)クロスリンク、(株)ジェ
 イ・スカイ・モバイル、(株)ウォーター
 ワンテレマーケティング、上海網村信
 息技術有限公司、NVソフト株式会
 社、合肥網村信息技术有限公司

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページの「連結財務諸表の作成となるための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,146,720株 20年3月期 21,467株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 38,590株 20年3月期 333株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,078	△7.3	△194	—	△170	—	△1,703	—
20年3月期	2,242	16.7	26	△84.4	27	△84.3	△468	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△806.76	—
20年3月期	△22,165.29	—

(注) 平成21年1月4日付で1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	1,238	—	613	—	49.4	290.02		
20年3月期	2,718	—	2,313	—	85.0	109,379.00		

(参考) 自己資本 21年3月期 611百万円 20年3月期 2,311百万円

(注) 平成21年1月4日付で1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	590	—	20	—	20	—	20	—	9.47
通期	1,200	—	50	—	50	—	50	—	23.68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(参考) 遡及修正した場合の1株当たりの数値

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。分割に伴う影響を加味し、平成20年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値は以下のとおりです。

①連結

	1株当たり当期純利益 (平成21年3月期遡及修正後)		1株当たり純資産 (平成21年3月期遡及修正後)	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△795	61	—	—
20年3月期	△253	69	1,035	03

②個別

	1株当たり当期純利益 (平成21年3月期遡及修正後)		1株当たり純資産 (平成21年3月期遡及修正後)	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△806	76	290	02
20年3月期	△221	65	1,093	79

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、企業業績の悪化により、今までになく厳しい景気後退局面となっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、平成20年12月末におけるブロードバンド契約数は3,010万回線となり、インターネット接続契約数の89.6%を占めております（総務省調べ）。また、平成21年3月末現在の携帯電話契約者において、第三世代（3G）端末の契約数は9,963万人となり、92.7%を占めるまでにいたっております（電気通信事業者協会調べ）。コンテンツ産業においては、ブロードバンド及び携帯電話サービスの更なる普及等、デジタルコンテンツ市場の成長に比して企業間の競争が激化しております。

このような状況の下、当社グループは独自性の高い経営戦略が重要な競争力の源泉と考え、新規事業の立ち上げと育成、人材の獲得に先行投資を行い、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、インターネットサービス事業とリアル営業販売事業について集中的な販売促進を重点的に実施してまいりました。

しかしながら、世界的な景気後退を含む急速な業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間より「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社および事業の再編を実施いたしました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

当社の主力サイトである「リモートメール」では、300円プランを3キャリアで開始し、従来のアフィリエイト広告に加えて携帯電話販売店舗での販促活動を積極的に実施いたしました。

その他モバイルコンテンツにつきましては、新規コンテンツの開発遅延及び中止等により、当初の計画を下回る結果となりました。

また、昨年度より参入した、携帯ゲーム機向けソフトウェア開発制作及び販売につきましては、順調に販売本数を伸ばしたものの、事業再編の結果、当連結会計年度において当該事業を譲渡することといたしました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は999百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

国内メディア・ポータル事業につきましては、収益構造の見直しを行い、大幅に事業を縮小した結果、売上高は当初計画を大幅に下回りました。しかしながら、昨年度末より開始している香水販売サイトの売上寄与により、前年同期比での売上高は増加しております。

また、当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を通じて中国にて提供している検索エンジンサービスである「uucun」は、当連結会計年度において譲渡いたしました。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は191百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

c) ソリューション事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、外出する機会が多い社員を多く抱える大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、順調に会員数を増加させてまいりました。

ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業においては、さらに新たな顧客を開拓すべく積極的な営業活動を実施いたしました。

システムインテグレーション事業につきましては、昨今の世界的な景気減退による、企業のシステム投資抑制等の影響により、当初の計画を大幅に下回る結果となったため、当連結会計年度において、事業を大幅に縮小しております。

これにより、当該事業のコストセンターであった、連結子会社である合肥網村信息技术有限公司は当連結会計年度において清算することといたしました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は388百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は1,579百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は22百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。しかしながら、昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響による販売台数不振が続いたため、当連結会計年度において、当該子会社を譲渡いたしました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は219百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施すべく準備を進めてまいりましたが、事業再編の結果、当連結会計年度において、当該事業を譲渡いたしました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は597百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は816百万円（前年同期比43.5%減）、営業損失は100百万円（前連結会計年度は営業損失91百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高2,395百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失356百万円（前連結会計年度は営業損失145百万円）、経常損失372百万円（前連結会計年度は経常損失157百万円）となりました。一方、特別損失として、減損損失の計上、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入等の計上により、当期純損失1,680百万円（前連結会計年度は当期純損失536百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社は、昨今の業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間より、「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社および事業の再編を実施し、「リモートメール」「デジタルコンテンツ」「エンコード」の3つの事業に集約いたしました。

モバイルサービス・コンテンツ事業においては、機能強化やサービスの充実に加え、新規コンテンツの立ち上げにより、会員数の増加を目指してまいります。

ソリューション事業においては、収益性の高いエンコード事業を中心に、新規顧客の獲得を強化してまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高1,200百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,241百万円となり、前連結会計年度に比べ1,619百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の584百万円の減少、売掛金の438百万円の減少、固定資産の76百万円の減少、敷金保証金の306百万円の減少等であります。また、純資産につきましては、615百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円の減少となっております。

なお、当期純損失1,680百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ584百万円減少し（前連結会計年度は465百万円減少）、304百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は128百万円（前連結会計年度は274百万円の支出）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失の計上1,647百万円、減損損失の計上273百万円、有価証券評価損の計上242百万円及び売上債権の減少372百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は584百万円（前連結会計年度は328百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券取得による支出131百万円、無形固定資産の取得による支出363百万円、貸付による支出260百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は148百万円（前連結会計年度は136百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加200百万円及び長期借入による収入98百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出148百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	39.8	69.5	82.8	76.5	49.5
時価ベースの自己資本比率	445.3	163.8	105.6	36.1	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	234.4	43.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2,000.2	3,814.7	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と持分法適用関連会社1社により構成されており、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルサービスとITソリューションのリーディングカンパニー」においております。当社は、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、革新的かつ先端的なサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社の中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に伴い、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社の成長を実現するために重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社のステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

4. 【連結財務諸表】

連結子会社であった、NVソフト株式会社、合肥網村信息技术有限公司については、当連結会計年度において清算決議を行ったことにより、株式会社グローバル・コミュニケーション・インク、株式会社ジェイ・スカイ・モバイル、上海網村信息技术有限公司については、当連結会計年度において株式の売却に伴い、また、株式会社クロスリンク、株式会社ウォーターワン・テレマーケティングについては、当連結会計年度において重要性が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。よって、連結貸借対照表及び連結株主資本変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		889,489
売掛金		727,727
たな卸資産		42,962
繰延税金資産		73,937
その他		194,856
貸倒引当金		△35,680
流動資産合計		<u>1,893,293</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		83,738
減価償却累計額		△26,579
建物附属設備（純額）		<u>57,159</u>
工具、器具及び備品		463,166
減価償却累計額		△353,535
工具、器具及び備品（純額）		<u>109,631</u>
機械及び装置		15,357
減価償却累計額		△8,534
機械及び装置（純額）		<u>6,822</u>
有形固定資産合計		<u>173,612</u>
無形固定資産		
のれん		73,928
ソフトウェア		95,610
ソフトウェア仮勘定		83,748
その他		6,797
無形固定資産合計		<u>260,084</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		285,868
関係会社株式		40,193
敷金及び保証金		205,677
その他		947
投資その他の資産合計		<u>532,687</u>
固定資産合計		<u>966,384</u>
繰延資産		
開業費		388
繰延資産合計		<u>388</u>
資産合計		<u>2,860,066</u>

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	222,021
短期借入金	180,016
未払金	73,959
未払法人税等	10,148
その他	71,318
流動負債合計	557,464
固定負債	
長期借入金	103,310
退職給付引当金	8,952
その他	715
固定負債合計	112,977
負債合計	670,442
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,191,105
資本剰余金	585,061
利益剰余金	△423,524
自己株式	△171,400
株主資本合計	2,181,242
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△9,157
為替換算調整勘定	15,312
評価・換算差額等合計	6,154
新株予約権	2,227
純資産合計	2,189,624
負債純資産合計	2,860,066

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,917,075	2,395,922
売上原価	※1 1,533,517	※1 1,209,639
売上総利益	1,383,558	1,186,283
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	132,394	172,031
販売促進費	102,266	40,558
支払手数料	252,880	284,205
役員報酬	74,850	63,750
給料及び手当	395,120	461,841
地代家賃	125,088	102,261
貸倒引当金繰入額	5,964	1,841
その他	※1 440,649	※1 416,476
販売費及び一般管理費合計	1,529,213	1,542,965
営業損失(△)	△145,654	△356,682
営業外収益		
受取利息	5,035	4,396
受取配当金	—	952
雑収入	5,330	5,290
営業外収益合計	10,365	10,639
営業外費用		
支払利息	4,818	7,739
持分法による投資損失	5,676	4,417
為替差損	6,534	10,403
その他	5,448	3,526
営業外費用合計	22,478	26,086
経常損失(△)	△157,767	△372,130
特別利益		
事業譲渡益	—	117,380
関係会社株式売却益	—	787,062
投資有価証券売却益	25,500	—
その他	—	3,800
特別利益合計	25,500	908,243
特別損失		
固定資産除却損	28,834	62,003
関係会社株式評価損	—	113,783
投資有価証券評価損	23,364	242,665
貸倒引当金繰入額	22,100	1,390,230
減損損失	※2 284,786	※2 273,153
その他	7,823	101,550
特別損失合計	366,909	2,183,385
税金等調整前当期純損失(△)	△499,177	△1,647,272
法人税、住民税及び事業税	8,266	5,730
法人税等調整額	28,924	27,035
法人税等合計	37,190	32,765
当期純損失(△)	△536,367	△1,680,037

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,191,105
当期末残高	2,191,105
資本剰余金	
前期末残高	585,061
当期末残高	585,061
利益剰余金	
前期末残高	135,496
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 536,367
持分法適用会社の減少に伴う減少高	△ 22,652
当期変動額合計	△ 559,020
当期末残高	△ 432,524
自己株式	
前期末残高	△ 168,699
当期変動額	
自己株式の取得	△ 2,700
当期変動額合計	△ 2,700
当期末残高	△ 171,400
株主資本合計	
前期末残高	2,742,963
当期変動額	
当期純損失	△ 536,367
持分法適用会社の減少に伴う減少高	△ 22,652
自己株式の取得	△ 2,700
当期変動額合計	△ 561,721
当期末残高	2,181,242
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,435
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,592
当期変動額合計	△ 10,592
当期末残高	△ 9,157
為替換算調整勘定	
前期末残高	15,124
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188
当期変動額合計	188
当期末残高	15,312
評価・換算差額等合計	
前期末残高	16,559
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,404
当期変動額合計	△ 10,404
当期末残高	6,154

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

新株予約権	
前期末残高	1,513
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713
当期変動額合計	713
当期末残高	2,227
純資産合計	
前期末残高	2,761,036
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 536,367
持分法適用会社の減少に伴う減少高	△ 22,652
自己株式の取得	△ 2,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9,691
当期変動額合計	△ 571,412
当期末残高	2,189,624

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△499,177	△1,647,272
減価償却費	170,776	125,691
減損損失	284,786	273,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,286	1,376,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,706	908
受取利息及び受取配当金	△5,035	△5,348
支払利息	4,818	7,739
持分法による投資損益 (△は益)	5,676	4,417
固定資産除却損	28,581	62,003
関係会社株式評価損	—	113,783
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,364	242,665
その他の特別損益 (△は益)	—	101,550
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△787,062
事業譲渡損益 (△は益)	—	△117,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,348	372,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,378	8,300
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△55,522
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,100	13,433
未収入金の増減額 (△は増加)	△20,198	△26,491
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	△19,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,711	△146,698
未払金の増減額 (△は減少)	△13,806	△10,888
未払費用の増減額 (△は減少)	8,624	△9,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,138	15,373
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	△10,367
その他	41,310	△98
小計	△226,036	△116,511
利息及び配当金の受取額	4,861	4,927
利息の支払額	△4,754	△7,704
法人税等の支払額	△48,476	△8,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,406	△128,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,898	△95,572
有形固定資産の売却による収入	5,016	—
無形固定資産の取得による支出	△183,677	△363,403
投資有価証券の取得による支出	△37,500	△131,001
投資有価証券の売却による収入	222,000	6,000
関係会社株式の取得による支出	△37,404	—
のれんの取得による支出	△76,839	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62,371
敷金及び保証金の差入による支出	△112,280	△14,824
敷金及び保証金の回収による収入	28	57,683
貸付けによる支出	△30,057	△260,383
貸付金の回収による収入	3,000	37,580
事業譲渡による収入	—	117,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,611	△584,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,277	200,138
長期借入れによる収入	100,000	98,165
長期借入金の返済による支出	△59,174	△148,673
自己株式の取得による支出	△2,700	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,402	148,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,384	△1,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,231	△565,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720	889,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,263
現金及び現金同等物の期末残高	※1 889,489	※1 304,550

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 上海網村信息技术有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)クロスリンク 合肥網村信息技术有限公司	連結子会社の数 0社 当連結会計年度より(株)クロスリンク、(株)ウォーターワン・テレマーケティングは、重要性の低下により連結の範囲より除外しております。 NVソフト(株)、合肥網村信息技术有限公司については、清算決議を行ったことにより、有効な支配従属関係が存在しないことから、連結の範囲より除外しております。 当連結会計年度において、上海網村信息技术有限公司は株式を売却したため、また、(株)グローバル・コミュニケーション・インク及びその子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルは、当社が保有する(株)グローバル・コミュニケーション・インクの株式を売却したため、連結の範囲より除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アルティ (株)アルティは新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社を含めております。 (株)アリコシステムは、当連結会計年度より重要性の低下により持分法適用の関連会社より除外しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アルティ 持分法を適用しない関連会社 UUCUN COMPANY LIMITED なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海網村信息技术有限公司と合肥網村信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については軽微なため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	建物付属設備	8年～18年	工具器具備品	4年～15年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物付属設備	8年～18年	工具器具備品	4年～15年
建物付属設備	8年～18年									
工具器具備品	4年～15年									
建物付属設備	8年～18年									
工具器具備品	4年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	<p>開業費</p> <p>5年間で均等償却</p>	<p>開業費</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>本社移転損失引当金</p> <p>本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>この本社移転損失引当金は、本社移転に伴う関連費用等の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で対象債務の範囲内で金利ス ワップ取引を行っております。 4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているものはヘッジの有効性 の判定を省略しております。	2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3. ヘッジ方針 同左 4. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、5年間または20年間で均 等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却して おります。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金及び要求払預金のほか、取得日 より3ヶ月以内に満期日が到来する定 期性預金及び取得日より3ヶ月以内に 償還日が到来する容易に換金可能で、 かつ、価値変動について僅少なリスク しか負わない短期投資からなるものと しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は101,197千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「法定福利費」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法定福利費」の金額は、65,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「通信費」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「通信費」の金額は、28,807千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「賃借料」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賃借料」の金額は、28,606千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「減価償却費」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「減価償却費」の金額は、37,199千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「研究開発費」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「研究開発費」の金額は、30,676千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「商標権償却」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商標権償却」の金額は、200千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「特許権償却」は当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「特許権償却」の金額は、642千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は2,540千円であります。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,391千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,676千円であります。																					
※2 減損損失の内容はつぎの通りであります。	※2 減損損失の内容はつぎの通りであります。																					
<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr></thead><tbody><tr><td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>㈱クロスリンク</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	㈱クロスリンク	のれん	東京都渋谷区	<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr></thead><tbody><tr><td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>機械装置 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権 特許権 商標権</td><td>東京都渋谷区</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	機械装置 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区
用途	種類	場所																				
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区																				
㈱クロスリンク	のれん	東京都渋谷区																				
用途	種類	場所																				
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区																				
事業用資産	機械装置 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区																				
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区																				
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし20,500千円を特別損失に計上しております。</p> <p>又、㈱クロスリンクののれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、全額を減損損失とし、264,286千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、202,716千円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、遊休資産については、減損の可否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314.50	19.00	—	333.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による増加 19.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,227	
合計			—	—	—	2,227	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 889,489千円	現金及び預金勘定 304,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 889,489千円	現金及び現金同等物 304,550千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,469,207	1,447,867	2,917,075	—	2,917,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,469,207	1,447,867	2,917,075	—	2,917,075
営業費用	1,270,686	1,539,013	2,809,700	253,030	3,062,730
営業利益 又は損失(△)	198,521	△91,145	107,375	(253,030)	△145,654
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,551,689	308,376	2,860,066	—	2,860,066
減価償却費	156,615	34,407	191,022	—	191,022
減損損失	20,500	264,286	284,786	—	284,786
資本的支出	711,845	48,866	760,711	—	760,711

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・モバイル・サービス関連事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,030千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(重要な減価償却資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正」(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響については軽微なため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,579,254	816,668	2,395,922	—	2,395,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,579,254	816,668	2,395,922	—	2,395,922
営業費用	1,556,885	916,963	2,473,849	278,756	2,752,605
営業利益 又は損失(△)	22,368	△100,294	△77,926	(278,756)	△356,682
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	110,708	17,040	127,748	—	127,748
減損損失	273,153	—	273,153	—	273,153
資本的支出	544,823	21,717	566,540	—	566,540

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・モバイル・サービス関連事業、メディア・ポータル事業、
ソリューション事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,756千円)の主なものは、親会社の
管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	103,502円 80銭	—
1株当たり当期純損失(△)	△25,368円 81銭	△795円 61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円 28銭</p> <p>1株当たり当期純損失(△) △253円 69銭</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△536,367千円	△1,680,037千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△536,367千円	△1,680,037千円

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	21,142.81株	2,111,631株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権22個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権705個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権524個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権885個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権1,066個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権86個)</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権55個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権86個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権496個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権780個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権426個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権51個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,526	304,550
売掛金	635,574	285,080
商品	5,990	7,813
製品	1,700	641
仕掛品	28,185	—
貯蔵品	45	—
繰延税金資産	55,445	32,503
前渡金	36,501	—
前払費用	80,925	16,111
短期貸付金	※1 68,696	3,000
未収入金	—	42,613
その他	19,534	2,863
貸倒引当金	△13,335	△36,366
流動資産合計	1,739,791	658,811
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,703	23,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,727	△12,330
建物附属設備（純額）	12,976	11,423
工具、器具及び備品	402,886	403,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△329,539	△317,413
工具、器具及び備品（純額）	73,347	85,833
機械及び装置	8,714	8,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,502	△8,714
機械及び装置（純額）	2,212	—
有形固定資産合計	88,535	97,256
無形固定資産		
ソフトウェア	77,302	81,950
ソフトウェア仮勘定	47,530	161,000
のれん	73,907	—
その他	6,797	1,122
無形固定資産合計	205,537	244,072
投資その他の資産		
投資有価証券	285,868	147,676
関係会社株式	122,293	37,404
長期未収入金	—	896,703
長期貸付金	※1 327,500	250,000
敷金及び保証金	45,407	43,492
出資金	30	30
その他	192	—
貸倒引当金	△97,000	△1,136,703
投資その他の資産合計	684,292	238,603
固定資産合計	978,364	579,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
繰延資産	—	—
資産合計	2,718,156	1,238,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,392	26,972
短期借入金	60,000	350,492
未払金	72,947	73,175
未払費用	16,609	54,995
未払法人税等	6,041	4,663
未払消費税等	2,376	28
預り金	3,819	3,454
本社移転損失引当金	—	10,804
その他	1,275	3,794
流動負債合計	361,462	528,380
固定負債		
長期借入金	32,500	71,342
退職給付引当金	8,952	9,860
その他	1,431	15,828
固定負債合計	42,883	97,030
負債合計	404,346	625,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金		
資本準備金	585,061	585,061
資本剰余金合計	585,061	585,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△284,026	△1,987,599
利益剰余金合計	△284,026	△1,987,599
自己株式	△171,400	△172,691
株主資本合計	2,320,740	615,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,157	△4,468
評価・換算差額等合計	△9,157	△4,468
新株予約権	2,227	1,925
純資産合計	2,313,810	613,332
負債純資産合計	2,718,156	1,238,743

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,242,463	2,078,775
売上原価		
情報サービス売上原価	221,174	280,359
商品期首たな卸高	—	5,990
製品期首たな卸高	760	1,700
当期製品製造原価	※1 20,171	※1 98,259
合計	20,931	105,951
商品期末たな卸高	—	7,813
製品期末たな卸高	1,700	8,196
差引	19,231	89,940
当期商品及び製品仕入高	824,604	643,508
ソフトウェア償却費	61,873	44,112
著作権料	117,523	102,513
他勘定振替高	—	6,241
売上原価合計	1,244,408	1,154,193
売上総利益	998,055	924,581
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95,661	141,060
販売促進費	24,582	23,181
支払手数料	233,673	267,319
役員報酬	53,100	46,350
給料及び手当	269,350	326,019
地代家賃	34,184	39,192
貸倒引当金繰入額	5,964	1,490
その他	※1 254,727	※1 274,316
販売費及び一般管理費合計	971,244	1,118,932
営業損失(△)	26,811	△194,350
営業外収益		
受取利息	※2 11,529	※2 14,564
受取配当金	—	952
雑収入	—	3,094
為替差益	—	2,023
経営指導料	※2 —	※2 12,000
その他	1,148	—
営業外収益合計	12,678	32,635
営業外費用		
支払利息	3,156	5,424
雑損失	—	3,000
為替差損	5,401	—
その他	3,804	—
営業外費用合計	12,361	8,424
経常損失(△)	27,128	△170,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	—	117,380
関係会社株式売却益	—	95,789
投資有価証券売却益	25,500	—
その他	—	3,800
特別利益合計	25,500	216,970
特別損失		
固定資産除却損	23,848	19,777
関係会社株式評価損	302,520	84,889
投資有価証券評価損	23,364	242,665
貸倒引当金繰入額	97,000	1,069,024
減損損失	※3 20,500	※3 228,460
その他	7,967	86,637
特別損失合計	475,201	1,731,455
税引前当期純損失(△)	△422,572	△1,684,624
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	43,773	16,659
法人税等合計	46,063	18,949
当期純損失(△)	△468,636	△1,703,573

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,191,105	2,191,105
当期末残高	2,191,105	2,191,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585,061	585,061
当期末残高	585,061	585,061
資本剰余金合計		
前期末残高	585,061	585,061
当期末残高	585,061	585,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	184,610	△284,026
当期変動額		
当期純損失(△)	△468,636	△1,703,573
当期変動額合計	△468,636	△1,703,573
当期末残高	△284,026	△1,987,599
利益剰余金合計		
前期末残高	184,610	△284,026
当期変動額		
当期純損失(△)	△468,636	△1,703,573
当期変動額合計	△468,636	△1,703,573
当期末残高	△284,026	△1,987,599
自己株式		
前期末残高	△168,699	△171,400
当期変動額		
自己株式の取得	△2,700	△1,291
当期変動額合計	△2,700	△1,291
当期末残高	△171,400	△172,691
株主資本合計		
前期末残高	2,792,077	2,320,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△468,636	△1,703,573
自己株式の取得	△2,700	△1,291
当期変動額合計	△471,337	△1,704,865
当期末残高	2,320,740	615,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,435	△9,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,592	4,689
当期変動額合計	△10,592	4,689
当期末残高	△9,157	△4,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,435	△9,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,592	4,689
当期変動額合計	△10,592	4,689
当期末残高	△9,157	△4,468
新株予約権		
前期末残高	1,513	2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	△301
当期変動額合計	713	△301
当期末残高	2,227	1,925
純資産合計		
前期末残高	2,795,026	2,313,810
当期変動額		
当期純損失（△）	△468,636	△1,703,573
自己株式の取得	△2,700	△1,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,879	4,387
当期変動額合計	△481,216	△1,700,477
当期末残高	2,313,810	613,332

(4) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>短期貸付金 38,500千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 327,500千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,826千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引高は、次の通りであります。</p> <p>受取利息 5,387千円</p> <p>経営指導料 — 千円</p> <p>※3 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,772千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引高は、次の通りであります。</p> <p>受取利息 10,233千円</p> <p>経営指導料 12,000千円</p> <p>※3 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、20,500千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、158,024千円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、遊休資産については、減損の可否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	機械装置 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区
用途	種類	場所																	
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区																	
用途	種類	場所																	
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区																	
事業用資産	機械装置 工具器具備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区																	
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314.50	19.00	—	333.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による増加 19.00株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,467.20	2,125,252.80	—	2,146,720.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 2,125,252.80株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	333.50	38,256.50	—	38,590.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 33,016.50株

端株の買取による増加 5240.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,925	
合計			—	—	—	1,925	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。